

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13 年 11 月 12 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション

登録銘柄

コード番号 4 2 9 8

本社所在都道府県 愛知県

本社所在地 名古屋市中区葵一丁目 23 番 14 号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 入川達三

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	7,727	( 12.8 )	725	( 24.8 )	727	( 22.4 )
12 年 9 月中間期	6,853	( - )	581	( - )	594	( - )
13 年 3 月期	14,312		1,466		1,499	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 9 月中間期	346	( 66.6 )	44	21
12 年 9 月中間期	207	( - )	403	27
13 年 3 月期	633		1,229	42

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 7,828,825 株 12 年 9 月中間期 515,000 株 13 年 3 月期 515,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13 年 9 月中間期	0	00		
12 年 9 月中間期				
13 年 3 月期			50	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
13 年 9 月中間期	11,948		6,590		55.2	755	32	
12 年 9 月中間期	9,072		3,979		43.9	7,727	48	
13 年 3 月期	9,523		4,398		46.2	8,541	27	

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 8,725,000 株 12 年 9 月中間期 515,000 株 13 年 3 月期 515,000 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	円 銭
通 期	16,800		1,530		852		円 銭	円 銭
							7 50	7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 103 円 00 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益の計算は、期中平均株式数をもって計算しております。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,883,499		2,169,667		2,514,742	
2. 受取手形	45,816		53,260		50,619	
3. 売掛金	1,508,823		1,339,129		1,529,505	
4. たな卸資産	40,127		46,974		44,128	
5. その他	208,771		161,716		159,155	
6. 貸倒引当金	1,328		710		931	
流動資産合計	6,685,709	56.0	3,770,038	41.6	4,297,221	45.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1,911,095		2,024,470		1,964,891	
2. 土地	2,078,391		2,078,371		2,078,391	
3. その他	128,075		111,779		94,954	
有形固定資産合計	4,117,562	34.4	4,214,641	46.4	4,138,237	43.5
(2) 無形固定資産	44,793	0.4	32,747	0.4	31,707	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	1,114,466		1,071,656		1,071,386	
2. 貸倒引当金	14,335		16,982		15,496	
投資その他の資産合計	1,100,130	9.2	1,054,673	11.6	1,055,890	11.1
固定資産合計	5,262,486	44.0	5,302,063	58.4	5,225,834	54.9
資産合計	11,948,196	100.0	9,072,102	100.0	9,523,055	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 支払手形	1,572,418		1,349,220		1,356,185	
2. 買掛金	1,110,508		953,350		1,069,885	
3. 短期借入金			120,000			
4. 一年内返済予定長期借入金 2			269,881			
5. 未払費用	940,406		816,309		890,228	
6. 未払法人税等	385,861		342,577		466,881	
7. 前受金	765,521		733,552		789,950	
8. 返品調整引当金	44,236		31,830		38,224	
9. その他 4	189,522		124,694		162,622	
流動負債合計	5,008,475	41.9	4,741,416	52.3	4,773,978	50.1
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	133,380		111,380		122,380	
2. その他	216,137		239,652		227,944	
固定負債合計	349,517	2.9	351,032	3.8	350,324	3.7
負債合計	5,357,993	44.8	5,092,449	56.1	5,124,302	53.8
(資本の部)						
資本金	1,824,620	15.3	1,016,620	11.2	1,016,620	10.7
資本準備金	2,011,536	16.8	939,536	10.4	939,536	9.9
利益準備金	254,155	2.1	14,089	0.1	14,089	0.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	2,030,000		30,000		30,000	
2. 中間(当期)未処分利益	473,784		1,980,928		2,406,392	
その他の剰余金合計	2,503,784	21.0	2,010,928	22.2	2,436,392	25.6
その他有価証券評価差額金	3,891	0.0	1,521	0.0	7,885	0.1
資本合計	6,590,203	55.2	3,979,652	43.9	4,398,752	46.2
負債資本合計	11,948,196	100.0	9,072,102	100.0	9,523,055	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,727,643	100.0%	6,853,377	100.0%	14,312,494	100.0%
売 上 原 価	3,879,989	50.2	3,283,005	47.9	6,910,420	48.3
売 上 総 利 益	3,847,654	49.8	3,570,372	52.1	7,402,073	51.7
返品調整引当金戻入額	38,224	0.5	41,634	0.6	41,634	0.3
返品調整引当金繰入額	44,236	0.6	31,830	0.5	38,224	0.3
差引売上総利益	3,841,642	49.7	3,580,176	52.2	7,405,483	51.7
販売費及び一般管理費 1	3,116,314	40.3	2,998,835	43.8	5,938,890	41.5
営 業 利 益	725,328	9.4	581,340	8.5	1,466,593	10.2
営 業 外 収 益 2	21,425	0.3	22,500	0.3	44,540	0.3
営 業 外 費 用 3	19,354	0.3	9,583	0.1	11,703	0.0
経 常 利 益	727,398	9.4	594,256	8.7	1,499,430	10.5
特 別 利 益	282	0.0	3,320	0.0	4,328	0.0
特 別 損 失 4	23,756	0.3	132,395	2.0	202,536	1.4
税引前中間(当期)純利益	703,924	9.1	465,180	6.8	1,301,222	9.1
法人税、住民税及び事業税	381,010	4.9	342,000	5.0	769,100	5.4
法 人 税 等 調 整 額	23,168	0.3	84,504	1.2	101,027	0.7
中間(当期)純利益	346,082	4.5	207,685	3.0	633,149	4.4
前 期 繰 越 利 益	127,702		1,773,243		1,773,243	
中間(当期)未処分利益	473,784		1,980,928		2,406,392	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上して</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同 左</p>

項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
	<p>おります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、会計期間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、会計期間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            役員の退職慰労金については、役員在任期間の長期化に伴って退職慰労金の重要性が増した事を考慮し、当期より役員退職慰労金規程を設けた事に伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。なお、過年度において役員退職慰労金の支給実績はありません。繰入額111,380千円のうち、当中間会計期間にかかる発生額11,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額100,380千円は特別損失として計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            役員の退職慰労金については、役員在任期間の長期化に伴って退職慰労金の重要性が増した事を考慮し、当期より役員退職慰労金規程を設けた事に伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。なお、過年度において役員退職慰労金の支給実績はありません。繰入額122,380千円のうち、当会計期間にかかる発生額22,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額100,380千円は特別損失として計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理            レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成13年9月30日現在168,385千円となっております。固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理            レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成12年9月30日現在186,971千円となっております。固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理            レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成13年3月31日現在178,367千円となっております。固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同 左	(2) 消費税等の会計処理 同 左

## 会計処理の変更

該当事項はありません。

## 追 加 情 報

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は2,760千円増加し、税引前中間純利益は6,050千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は90,644千円減少し、投資有価証券は90,644千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありませ ん。</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は13,257千円増加し、税引前当期純利益は16,326千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は90,644千円減少し、投資有価証券は90,644千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありませ ん。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 971,832千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 830,674千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 904,372千円
2	2 担保に供している資産 建物 1,445,713千円 土地 1,706,375千円 計 3,152,089千円  上記に対応する債務 一年内返済予定 長期借入金 269,881千円 計 269,881千円	2
3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,616千円	3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 6,073千円	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,829千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同 左	4
5 当中間会計期間における発行済株式数の増加 (1)株式分割(平成13年5月2日付) 分割比率：500円額面1株を50円額面15株に分割 発行株式数：7,210,000株 (2)株式分割(平成13年5月2日付) 発行形態：公募増資 (ブックビルディング方式) 発行株式数：1,000,000株 発行価格：2,000円 引受価額：1,880円 発行価額：1,615円 資本組入額：808円	5	5





## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>21,561千円</td> <td>11,612千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>144,574千円</td> <td>86,145千円</td> <td>58,428千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>485,738千円</td> <td>285,059千円</td> <td>200,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,487千円</td> <td>392,766千円</td> <td>270,720千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	33,174千円	21,561千円	11,612千円	工具器具				備品	144,574千円	86,145千円	58,428千円	ソフトウェア	485,738千円	285,059千円	200,678千円	合計	663,487千円	392,766千円	270,720千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>16,032千円</td> <td>17,141千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>137,274千円</td> <td>50,002千円</td> <td>87,272千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>468,207千円</td> <td>174,020千円</td> <td>294,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,657千円</td> <td>240,055千円</td> <td>398,601千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	33,174千円	16,032千円	17,141千円	工具器具				備品	137,274千円	50,002千円	87,272千円	ソフトウェア	468,207千円	174,020千円	294,187千円	合計	638,657千円	240,055千円	398,601千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>18,797千円</td> <td>14,377千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>144,574千円</td> <td>68,074千円</td> <td>76,500千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>489,278千円</td> <td>232,182千円</td> <td>257,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667,027千円</td> <td>319,054千円</td> <td>347,972千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	構築物	33,174千円	18,797千円	14,377千円	工具器具				備品	144,574千円	68,074千円	76,500千円	ソフトウェア	489,278千円	232,182千円	257,095千円	合計	667,027千円	319,054千円	347,972千円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	21,561千円	11,612千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	144,574千円	86,145千円	58,428千円																																																																							
ソフトウェア	485,738千円	285,059千円	200,678千円																																																																							
合計	663,487千円	392,766千円	270,720千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	16,032千円	17,141千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	137,274千円	50,002千円	87,272千円																																																																							
ソフトウェア	468,207千円	174,020千円	294,187千円																																																																							
合計	638,657千円	240,055千円	398,601千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	18,797千円	14,377千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	144,574千円	68,074千円	76,500千円																																																																							
ソフトウェア	489,278千円	232,182千円	257,095千円																																																																							
合計	667,027千円	319,054千円	347,972千円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154,750千円	1年超	122,345千円	合計	277,096千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,742千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153,716千円	1年超	251,025千円	合計	404,742千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161,002千円	1年超	193,684千円	合計	354,687千円																																																						
1年内	154,750千円																																																																									
1年超	122,345千円																																																																									
合計	277,096千円																																																																									
1年内	153,716千円																																																																									
1年超	251,025千円																																																																									
合計	404,742千円																																																																									
1年内	161,002千円																																																																									
1年超	193,684千円																																																																									
合計	354,687千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,662千円	減価償却費相当額	80,612千円	支払利息相当額	3,595千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,522千円	減価償却費相当額	72,769千円	支払利息相当額	4,824千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	159,507千円	減価償却費相当額	151,767千円	支払利息相当額	9,275千円																																																						
支払リース料	84,662千円																																																																									
減価償却費相当額	80,612千円																																																																									
支払利息相当額	3,595千円																																																																									
支払リース料	76,522千円																																																																									
減価償却費相当額	72,769千円																																																																									
支払利息相当額	4,824千円																																																																									
支払リース料	159,507千円																																																																									
減価償却費相当額	151,767千円																																																																									
支払利息相当額	9,275千円																																																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																								